



日本記者クラブ記者会見

社会保障の不安解消を

津島 雄二

自由民主党税制調査会会長

2008年3月10日

P2

アメリカの大恐慌に学ぶ

P3

「無駄をやめろ」で思考停止

P4

米産業の3分の1が軍需産業
アメリカのいうとおりにして失敗？

P5

歳入改革は避けられない

P6～P10

質疑応答

社団法人日本記者クラブ

昨年の4月にこの場でお話をさせていただきました。そのとき揮毫には「共生」と書いたのですが、きょうは「再生」と書きました。

いまの株式市場の状況、ご承知のとおりでございます。きょうも前場は180円あまり下がりました、円も102円台の中ごろをうろうろしていますけれども、どちらかという円高のプレッシャーがかかっているという状態でございます。仮にきょうアジアの市場が軒並みに日本と同じように終わりますと、今晚のアメリカの証券市場、株式市場に与える影響が非常に心配でございます。

そういうことの中で、日本銀行の総裁人事については政治的に極めてデリケートな課題になっていることはご承知のとおりであります。

私がいま感じている危機感というのは、やはり私も、過去の経験から学ばなければならないということと軌を一にするものでございまして、いますで古い話だ、二度とあんなことはないだろう、もう世の中も進んだし、いろいろな経済理論も発達したからないだろう、などといわれている1930年代の状況について、ちょっと申し上げたいと思います。

アメリカの大恐慌に学ぶ

有名な政治的な出来事というのは、1929年、共和党のフーバー大統領が就任をされましたことあります。フーバーさんはご承知のとおり、その後もずっと共和党の物の考え方の基本である民間活力第一主義の哲学の持ち主で、その後、レーガノミクスとか、あるいは新自由主義とかいう、いってみれば理論的には随分肉づきがされておりまして、しかしやはり基本的な流れでございます。

フーバーさんは1929年の就任ですが、1928年に当選して行った演説がございます。この演説は、いま日本でもこういう演説をやる人多いだろうなという演説です。

どういうことをいっているかといいますと、「仮に政府の仕事が経済に対して効率性を高める可能性があるにしても、私はそこに基本的な反対を持っておる。

どういう反対かという、政府はどちらかといえば無駄とくだらないこと（アビューズとコラプション）を減らすよりもふやすような仕事をするであろう」といっているのです。つまり公的部門に対する基本的な疑念を提供している。この考え方は、民間のできることは民間に、それを進めることこそ日本の再生の道であると、ここ数年間いわれ続けたわけでありまして。

さて、そのフーバーさんが1929年から4年間やって、何が起こったかという、4年後、ルーズベルトさんはすでに共和党を破って当選はしていましたが、ルーズベルトが大統領に就任したのが4年後の1933年の3月4日でございます。その前日の3月3日、1933年3月3日、この日に全米の銀行が取引を停止いたします。つまり、これが大恐慌のクライマックスで、フーバーさんが民間の力と市場を頼りにおやりになったクライマックスがこの1933年の3月3日であった。

その翌日の3月4日にルーズベルトが議会で演説をするわけでありまして、この演説は非常に有名でございます。まず、こういうことをいっている。「何よりもまず必要なことは、次の確信を持つこと。それは、我々が恐れなければならないことはたった一つ、不安そのものである。不安心理が国民の間に広がっていること、そのことが最大の我々の問題の基盤にある」ということです。「不安心理」にはfearという言葉が使われています。

そういっておいて、その次に「いまの問題がなぜ起きたかという、市場のルーラー(担い手)たちが失敗をしたということにほかならないのでありまして、それは要するに彼らが無能(インコンピテンス)であるからだ。金融が思うようにならないという問題に直面して、彼らはただひらすら、もっと金を出せということばかりいっている」といっている。つまり流動性をもっと出せ、日本流にいうと、ゼロ金利でも足りないというような話でしょう。

そして、彼の結論めいた下りは、「この国はいま行動することを求めている。それは、我々の仕事というのは、まず人々に仕事を与えることでなければなら

い」。これがこのときのルーズベルトの演説の一番の柱になっているといわれております。もちろん、これはいまでは考えられないくらいの膨大な失業者、失業率が何十パーセントに達したという状態でございますから、多少いまとは状況が違うのだけれども。

この2つのものの考え方について、私は100%どっちかが正しいということを申しあげるつもりはない。それぞれに理由もあるし、何がしかの合理性がある。我々にとって必要なことは、一方の考え方だけで世界の経済あるいは日本の経済が持っていけるということは、これはあり得ない話だということを理解することでありませう。

市場原理主義の方々にいわせると、結局、最後は市場がさばいてくれるのだから、政府は余計なことをせずに、市場のさばきを目標にして、民間が頑張ってくればよいということになるのでございませうけれども、1930年代の大恐慌について、結局、市場を通じて民間自身が物すごい寡占状態をつくったことはご承知のとおりであります。

そして、それと軌を一にして、いわゆる労働側、労働組合の側も、ものすごく排他的な活動をやった。そのことが多くの勤労者が職を求めても得られないという状況をつくり上げてきたわけでありませう。

まず、そのことを申しあげたうえで、国会あるいはメディアでのいろいろな議論をみますと、まず最近の議論というのは、「無駄」というのがキーワードになっている。そして一般国民に与えている印象というのは、例えば道路問題でも、非常にレアなケース、北海道で、計画も悪かったのでございませうし、いろいろな事情があってやめざるを得ないという道路の状況をメディアを通じて国民にお流しになって、「無駄だ、無駄だ。道路投資というのはこんなに無駄なものである」という教育をしておられるわけでありませう。

問題は、「こういう無駄を排さなければ先に進めないではないか、まず無駄を排してから財政の支出のあり方を議論しなさい」というところに行きついてしまうということでありませう。

「無駄をやめろ」で思考停止

同じことが霞ヶ関埋蔵金問題についてもいわれる

のでございませう。こうやってよくよく調べてみると、使えるお金が眠っているではありませんか、あるいは、あるグループに独占されているではありませんか、それを探してみんな表に出して使うまでは、財政の機能を強化するようなことは考えるべきでない…と、そこで見事に思考停止をする。これはテレビの番組でいろいろな方が出てきて議論される、そしてキャスターさんの締めくくり。いつも大体そうです。無駄が多いですね、大変なことだ、まずそれを排してから、それからですね、とそこで終わり。思考停止。

それからもう一つは、やはり「市場が大事である」という議論です。「市場」を通じていろいろおやりになることについては受け入れていかなければならないということで、例えばM&Aの問題。きょうもテレビに出ておりますけれども、M&Aの中には、それを通じて資金効率をよくする、あるいは競争力を高めるというものもあるでしょう。しかし、気がついてみたら、皆様方よくおわかりのとおり、世界の重要な資源は物すごい勢いで寡占化をされている。鉄鉱石にいたしましても、希少金属にいたしましても、食糧にいたしましても、物すごい勢いで寡占化が進む。これは、その寡占化のところだけをみますと、1930年代に起こったことと同じでございませう。

そしてサブプライムの問題について触れますと、あれは低所得層の方への非常に無理な金融を民間がやった。だから、最初のうちは安い金利で、しかし、あるところから高くなってくる。高い金利が払えなくなったら、土地家屋はどんどん値上がりしますから、そこでお売りになれば、多少とも手元にお金が残りますよというシナリオでおやりになった。

それが、そうはいかずに逆のほうへ行って、資産価値まで落ちてくると、そのシナリオは崩れてしまう。それを金融工学と称していろいろと工夫をされたのでしようけれども、金融システムの中に広く深く広げていった。そのことで金融システムの根幹を疑わせるような状況になっているのではないかと思われるわけでありませう。

1930年代の大恐慌がなぜ起こったのかということ、実は農地でございませう。当時は相当にいい価格でお金を貸して農地を買ってもらって、農業生産ふやす向き

があった。しかも 1930 年代、アメリカはまだまだ開かれていく過程でございましたから、農業用地へのものすごい投資があって、それがあるところから次々と破綻をしていく。そして最後には銀行が全部破綻するというきっかけになっていったわけであります。

つまり、私が何をいおうとしているかということ、市場に任せておけばうまくいくということもあるでしょうが、逆の現象もあるということにはほかなりません。つまり、歴史が私たちに教えるのは、市場も大事だ、民間企業の活力も大事だし、競争力も強めていかなければならないけれども、そこにはやはりある種の公的な関与というものがあって、国家・社会あるいは国際的な秩序全体をそれぞれの場面に応じて乗り越えていけるようにしていく。それが、歴史が我々に教えているところではないかと思っているのであります。

米産業の 3分の1 が軍需産業

アメリカのエコノミストや政治家が盛んに教えるのは、「市場が大事だ」ということです。特に日本に向けては、透明性のある、市場の判断に委ねられる、耐えられる、そういう日本の経済、日本の民間部門をつくりなさいとおっしゃる。しかしご承知のとおりアメリカの経済の 3分の1 は軍需産業です。この軍需産業とアメリカの民間企業の関係については大変分厚い研究があります。

それは 2 説あります。スピノフかスピノンかということ。スピノフの議論は、軍需産業というのは民間の活力を奪って、逆に効率を下げるのではないかということ。不思議なことに、この議論が非常に多かったのは、かつて日本が輝いていた 70 年から 80 年の中ごろまでのことで、アメリカの識者は盛んにこれをいっていた。軍需産業中心の R & D (研究開発) ばかりやっておるから、それはスピノフ、つまり民間の活力を奪っているのだということ。

ところが、最近逆の議論も出てきた。スピノン、つまりお互いに活性化し、絡み合って、民間の競争力も高まっていくという議論です。

私が申しあげたいのは、とにかくアメリカの社会というのは市場原則で行っている。民間中心にやっている。政府ができるだけ手を引いているからよくなって

いるというのは、これは皆様方、そのご説法を応援される場合には、ちょっとお調べをいただきたいと思えます。やはり、アメリカでも膨大な軍需産業の存在と民間の絡み合い、これは民間との間がうまく絡んでいけばいいと、こういうことなのでございましょうけれども、そのことを忘れて海の向こうの人の言い分をそのまま受け入れることは、私は適当でないと思っております。

なぜこれを申しあげるのがかということ、日本の場合にはとにかくアメリカの有識者あるいは政策当局者からいわれて、それをそのままやってひどい目に遭うことがあるからなのです。私が、そのことについての総括が十分でないと思っているのは、1985 年のプラザ合意以後の出来事であります。

アメリカのいうとおりにして失敗？

あのとときの日本の失敗は、アメリカ(当時はベーカー財務長官)からいわれることを一生懸命守ったということです。どういうことかといいますと、「円は高くしておきなさい」ということだった。しかし、それが世界的なドル安につながって、アメリカから資金が流れ出すと、「これは困る」という。だから 1987 年のブラックマンデーが起こった。ブラックマンデーが起こった直後に、日本の宮澤大蔵大臣も澄田・日銀総裁も何度もベーカーさんらと会って、何をいわれたかということ、「日本は金利を低くしておいてくれ。金利を低くして、アメリカの金利との間の安全な格差を置いておいてくれ。そうすればアメリカの金融市場からお金が逃避していくような圧力は弱まるだろう」ということで、これを一生懸命おやりになりましたね。

その結果、アメリカはブラックマンデーを乗り切ることができたが、日本に何が起こったかということ、猛烈なバブルでございました。85 年から 90 年までのバブルのものは、やはりアメリカが喜ぶシナリオを一生懸命、まじめにやったということだったのです。

おまけに、このときに「何とかリポート」というのがありまして、それで日本は国内の景気、したがって遅れているインフラ整備も大いにやらなければならない。政府のほうは相当長い間やり続けてきて苦しいのだけれども、地方政府は単独事業で大いに地域にと

って必要なことはやりなさい。だからこのときに地方の起債は物すごくふえた。そして当時、私もいろいろな意味でかかわっておりましたけれども、大いにその方向で積極的におやりになった地方の首長さん方はどちらかという褒められた。いま、その人たちの中で苦しんでおられる方は相当おられると思います。

やはり私たちは自分たちの足元をみて仕事をしていかなければならないと思っておりますし、その場合に、公の仕事というのは無駄が多い、あるいはどこかに金が隠れている、それをすっかり解明するまでは・・・と思考停止をすること、これが一番私はいま心配すべきことだと思っております。

その裏腹に、政府が何もできないところに追い込まれているのだから、私たちの将来はどうなってしまうのだ、という高齢者や勤労者たちの不安、まさにルーズベルトのいったような、この不安というものに対して、私たち政府あるいは政治がどうやってこたえるかが最大の課題になっていると思うのであります。

この不安を取り除いていくために、まずやらなければならないのは社会保障制度の安定でございます。年金については、もう論じ尽くされているから申しあげませんけれども、2兆5000億とか2兆3000億とかいわれる基礎年金の2分の1の負担というものは、法律で約束されながら、それが到底できない状態になっているということ。このことは、私たちは重く受けとめなければならないと思っております。

そして、いまの道路財源の問題でいろいろとあげつらわれておりますところの公の仕事、公共事業、このことをどういうふうに判断するのか。いまのメディアの論調を素直に国民が受けとめますと、無駄があまりに多いのだから、道路であれ何であれ、減らせば減らすほどいいのだよ、無駄なことをいろいろ企画しているのだ・・・こういう論調でございます。本当にそうなのでしょうか？私は特に地域の経済が非常に厳しくなっていることを忘れてはならないと思っております。

この全体をみますと、いま我々にとって一番大事なことは、税財政の機能を取り戻すということです。思考停止をしてしまって、とにかく何もできない。「とにかくプライマリーバランスを」とか、「もう2年で赤字を解消しなければならない」というだけの税財政で

あつてはこの国は回復できないであろうということです。

よく「上げ潮路線」という方がいる。成長率を上げていけば、おのずから問題は解決するとおっしゃる。私は、日本の成長政策が一番成功しておりました昭和40年代まで大蔵省でいろいろの意味でかかわってまいりましたけれども、私から申しあげなくてもご存じのとおり、当時のように名目成長率が10%に届くか届かないかというような高度成長ができる状態なら、そのシナリオはあり得るのでありますけれども、いまのように3%もままならぬ状態で、とにかく成長さえすれば、上げ潮さえあれば、世の中よくなるという状態からは、私は程遠いと思っております。

社会保障の持続可能性というものをしっかりと国民に示せるような施策をする。そしてまた投資が着実に行われ、そのことによって資本効率も向上していくような、そういう日本経済を取り戻さなければならない。そして、わけても地方格差を是正していかなければならないと思っておるわけでありませう。

歳入改革は避けられない

これらの問題に取り組むためには、私は、どうしても歳入改革は避けて通れないと思っております。これは昨年12月に私の責任において出した政府与党の税制改正大綱ではっきり書いておるわけでありませうけれども、税制の改革が必要である。

その中で目のつけどころとして申しあげたのは、まず国民にとって受け入れられるような税制改革でなければならないということでありませう。それはまず、不安のもとになっております社会保障制度を安定させることに直結する改正が求められているということでありませう。

それから2番目に、成長経済を少しでも後押しをするために、時間差の効果、これを生かせる工夫をする。これはなかなか難しい問題で、昔よくやったのは、まず減税をやりまして、そしてやや遅れて、それを補てんする増収措置をとった。ドイツなんか、いま、それをやっている最中でありませう。ところが、とかく日本では、減税をしたところは当たり前になって、ただかかれてしまって、今度ははいよいよ約束どおりの増収措

置になると、あれが悪い、ここが悪いという話になる。そういうことも頭に置いて、しかし、できることならば経済活動を促進しながら、将来の増収につながっていく工夫をしたらいいのではないか。

それは端的に言えば、仮に流通税でやる場合にも、流通税を増徴する負担が十分に前に転嫁をされて、そしてその影響を受ける消費者もちゃんと給料も上がっていったら、それを受け入れることができる…そういう拡大路線の経済体制ができるかどうかにかかっていると思っております。

したがって、流通税を中心として、税制改革をするタイミングが非常に大事でございますけれども、しかし、一番大事なことは、やはり国民合意であるということでございます。国民の大多数の方、そして、この際、与党も野党も、およそ責任政党であれば、財政の機能を回復するために歳出側では何をやるか、歳入側では何をやるか、本当に忌憚のない意見交換をしなければいけないと思っております。

例えばいまの議論でございますけれども、道路財源、暫定税率は、これはやめれば、そのほうが人気があるとおっしゃる。世論調査をすればそうなりますよ。普通の人は、リッター当たり 25 円安くなれば、そのほうが良いとおっしゃるに決まっているのだけれども、それではそのことによって、2兆 6000 億、地方だけで 9000 億、どうにもならない問題が起こってくる。それをどうするかというと、「無駄がいっぱいあるし、政府からの補助金を全部ヒモつきでなくすれば、それは解決するよ」などということは、経済のわかった人からいえばつじつまの合わない議論でございます。そこはやはりもっと本当に真剣に議論をし合う。そして、話し合うことによって、与党であれ、野党であれ、責任政党として国民の評価を受ける。私はそういう論調が本格的に起こってくることを期待するわけでございます。

そういう議論の中から国民合意が次第に形成をされていったら、それこそドイツのように与野党が合意をして税制改正が行われる。過去のスウェーデンのように与野党が合意をして、そして合意をしたときの与党が選挙に負けて野党が政権をとっても、その合意どおりの年金制度が実現・実施をされる。そういうこの国

を取り戻さなければならないと思っております。

残余の話はまたご質問があればお答えをいたしますけれども、今後、責任政党の自覚を持っているかどうかということが問われる点を 3 つ申しあげておきます。第一は、年金と福祉、医療のような社会保障の問題点と、その負担をどうするかということについて、率直な議論をするということ。2 番目に、国と地方の仕事のあり方、財源の配分について、もう少し説得力のある解決方法を示すということ。そして 3 つ目は、税制改正の基本的な部分についてしっかりしたスケジュールとともに国民に提示をする、ということに尽きると思っております。

「無駄が多い、無駄が多い」とおっしゃる人はたくさんいますけれども、それはどこの国にも、それからいかなる公共事業にも、見ようによっては「無駄だ、もっとこうしたほうが良い」というような部分はたくさんありますけれども、日本の財政が膨れ上がっているかどうか、いわゆるプロートしているかどうか、それを示す一つの材料でございまして、これは種も仕掛けもない、OECD の発表している資料でございます。一番右のほうをごらんになると、「一般政府総支出」の数字が並んでおります。投資的なものも含めて、しかも国・地方含めて GDP の中の比率ということでは、日本は 36% 程度でアメリカと並んで世界で一番低い。先進国の中で一番低いということは、これは否定できない事実でございます。

質 疑 応 答

長谷部剛(司会・企画委員 日経) まず私からいくつか質問をさせていただきたいと思っております。最後にお示しになった数字と、全体を通してのお話に絡むのですが、日本は先生おっしゃるように「低負担で中福祉」という状況にあるようにも思います。先生がおっしゃるのは、ここを「中負担・中福祉」という方向に持っていきたいというふうなことだと受け取りましたが、そういうことでよろしいでしょうか。

津島 大変わかりやすくおまとめになったかなと思うのですが、日本が少子高齢化が進んでまいり

ますと、世界に先駆けて高齢者対策、子育ての対策をしなければいけない。例えばフランスのように出生率が2に戻ってくるためにどのくらいの予算が必要かといいますと、いま日本は大体3兆円あまり使っています。フランスは7兆円使っております。しかも、ご案内のとおりフランスは人口が日本の大体半分ぐらいです。ですから、どのくらい物量を投下しているかということがわかります。

そういうことも考えますと、必要な負担もしていただいて、必要な対策を講ずるということが、将来の日本の社会を持続可能なものにするということも含めて、いまの総括のお言葉に私はあまり違和感はありません。

長谷部 まさに野党にも責任政党になってほしいというご見解だと思いますが、いま出ている民主党の案は、さっきからの区分けでいくと「中福祉・低負担」ですね。増税なしで年金の税方式をやると感じだと思います。しかも国会がねじれている。そういう状況の中で会長がおっしゃるような大きな税制改革、歳入改革をどういうふうの実現していくのか。その段取りが我々には全然みえない状況なのですが、その辺のお考えをお聞かせください。

津島 大変いいご質問でありまして、私はやはり、いま最大の問題は、国民の間の不安を解消するということであって、やはり社会保障制度が持続可能であり、私たちは少なくとも心配なしに生涯を終えることができるという気持ちを持ってもらうということだと思います。そのためにはやはり与野党協力して社会保障のあり方について議論していくことが大切です。「いまのままでいい」などといえるはずがないのでありましてね。これだけの赤字財政になっているうえに、なおかつ高齢者の比率はふえていく。だから、それはその場その場の議論でなくて、やはり本当に議論しましょうということをや野党の第一党にも私は個人的には機会のあるたびにお願いをしており、また個人的にはそうだとおっしゃる方もないわけではないのです。それが、例えば政権交代さえすれば世の中すべてよくなるというようなことはないと思います。本当に国民

に対して責任政党であるということをお互いに示すことができるような話し合いを、社会保障をひとつの入り口にしてやるべきだと思います。

長谷部 社会保障を続けてお聞きしたいのですが、自民党の中でも、基礎年金の部分を全額税方式にしたらどうだという議論が最近出始めています。麻生さんも、あるいは野田さんなんかもおっしゃっている。経団連もそういう方向のことをおっしゃっている。民主党の案とは若干違うと思いますけれども、基礎年金の全額税方式化については税調会長としてはどういう見解でいらっしゃいますでしょうか？

津島 率直にいいますと、自民党の責任者で「税方式はいいな」と初めていったことがあるのは、私だろうと思います。私は本当に、真剣に、これは検討に値するということを申し上げております。ただ、そのためには、大きな宿題が残ります。いままで保険料を払っている方との関係、それから2番目に、一般の方にと、いわゆる一号保険者にまで広がっていきますと、あるいは奥様方というか、第三号保険者まで広がっていくと膨大な予算が要ります。それについて、やはり国民の理解を得ること。それから3つ目に、意外に難しいのは企業負担の問題です。企業の保険料負担分がバツと消えてなくなる。それをどう考えるか。こういう問題についてやはり話し合って結論を出せば、私はできないことではないと、昨年中に申し上げているわけです。

長谷部 いま一番の焦点の道路財源の問題ですが、いまは双方が案を出して、そのままデッドロックに乗り上げているという状況ですが、政府与党の側から修正案なり新しい案をまずお出しになって、それで民主党を交渉に引き込む、修正協議に入ってくるように誘うというふうなことも一つの手かとは思いますが、そこはどういうふうに進められるお考えでしょうか？

津島 これはお相手がある話でありますし、極端に言えば、これで選挙に追い込むなどというようなことでやっておられたら、とても議論の余地はないのでしよ

う。また、現実に幹事長初め国対委員長等々、いろいろなケースを頭に置いて、率直な話し合いをしておると思います。私は、話が進むのであれば、十分弾力的に対応してもいいし、10年、何が何でも59兆でということに墨守している人は、我が党でもそんなに多くはないのではないかと思います。やはり話し合いの余地があれば話し合っ、双方納得いく結論が出せればいいと思っております。

ただ、話し合いをする場合も、一つは現実に来年度の予算は、もう来月から全国の都道府県市町村が機能していかなければいけませんからね。だからそのことを考えると、来年いろいろな争点についてしっかり結論を出すというのは非常に難しい。ただ、何も来年に限ったことではないですし、その次の予算編成も1年もたたないうちに来るわけですから、そういう連続プレーで、しかもその都度お互いに理解し合っ、やっていくというようなことが、私は一番望ましいのだろうなというふうに思っております。

佐貫利雄（個人会員） 出生率を2人までに上げるために、子供が3人になったら500万円以下の所得者は税金ゼロというぐらいまで徹底して少子化政策、高齢化、生産年齢減少化、自民党にこれを防ぐつもりはおありかどうか。また、民主党にそういう形で提案できるか。こういう具体性がないと一般国民は納得しないと思います。

また、サブプライムの日本版がことしばつぽつ出てくるやに聞いております。そういうものと税法上の問題等々についてどうお考えか。そういうさまざまな問題を解決するために、消費税を10%に引き上げる。ただし食品は5%で据え置き。その他は10%に引き上げる。例えばランボルギーニ・ウラッコは3,500万円ですから、それを買った方は350万円納める。カローラならば10万円で済むと、こういうやり方がいいのではないか。そういうPRの仕方が自民党には足りないのではないか。

津島 出生率の話ですが、実は去年の11月にフランスへ出張いたしまして、政府の責任者と議論いたしました。フランスで出生率2に上がってくるために何が

役に立ったと思いますか？保育期に膨大なお金を使ったのです。これは保育所を充実するばかりではなくて、すべての働きたい女性には必要に応じてベビーシッターをつける。資格のある保育士をつける。そして、それは国費で賄う。だから自己負担部分はそんなに気にならない数字にとどめる。これが一番きいたということですし、実はお金が一番かかる。

いわゆる児童手当が充実している国はほかにもございますけれども、例えばドイツは相変わらず出生率1.3であるというように、児童手当だけではどうも不十分のようなのです。ヨーロッパの女性は子供さんができると非常に安心する。これで国家・社会は自分たちを最後まで大事にしてくれると思っているのではないかというのが、私の感じたところなのです。

日本の場合、どうでしょうか？子供ができれば心配ばかり。育てるのは大変だ。私の職場で子持ちで続けさせてくれるか。学校へ入れるのに塾はどうだ。子供さんができたら、もうお手上げた。国も社会も守ってくれない・・・という心配です。一番有効なのは、子育てに対する手厚い支援だとフランスではいってまいりました。

2番目のサブプライムの問題ですが、日本でこれからどういう影響が出てくるのか。現実に出ているのは「貸し渋り」です。中小企業、それから農林漁業金融機関、貸し渋りが非常に出ている。したがって、私は必ずしも税法の問題ではないと思っておりますが、ここでやはりちょっとPRしますと、「民間のやれることは民間に」といって、中小企業、金融公庫、国民金融公庫、はい、みんな合体しなさい、店じまいだ、というわけで、住宅金融公庫もこの数年間は開店休業でした。オバマさんはこの間の演説で何といいましたか？「私が大統領になったら、低所得層のために交付金を使って低利でお金を貸します」といったのですよ。いいですか。いままでのように民間のやれるところに踏み込んだらだめだよといって、政府系のひたすら金融機関を閉めてしまう。その世論の論者の顔が赤くなるような時代が来ないことを私は望んでおります。

それから消費税。私は次に消費税の手直しの問題を議論するにしても、各地で申し上げておりますが、本当にベーシックなところ、国民の基礎的な消費のどこ

るにはできるだけ手をつけたい配慮が要る。それは簡単にいうと、食べ物、着るもの、住まい、医療、この辺については手をつけたいことです。そういう配慮をすべきだという考えは、私の中に確固として存在しております。

中丸由子（日本テレビ） 政府が提示した日銀総裁人事の所信表明と質疑が明日行われるわけですが、民主党のほうはもう早々に不同意の対決姿勢を示しております。まずこの民主党の対応について、どうお考えか。その後、19日まで約1週間残して不同意を提示するのではないかとこの見方ですが、政府はこの後どういう対応をとるのがいいのか、津島会長のお考えをお聞かせください。

津島 いま、進行中のことでもありますし、それから折衝の矢面の方々のご苦勞もありますから、具体的な論評は避けるべきだと思っております。

民主党は、野党第一党で、しかも参議院における多数党としての責任を負っておられる政党ですから、国民に対して生活に直結しかねない金融政策の担い手をどうするかという決定で、国民が困ってしまうような事態は避けるという良識は持っておられると期待をしておるわけでありませぬ。

日本銀行の政策が総裁一人で決まるわけではありませぬ。また日本銀行の政策決定会議の中身はいつも公開されておりますから、お読みになるとおわかりのとおり、驚くほどフランクな意見が交わされ、しかもそれが全部公開をされておる。したがって、総裁が決めたように決まっているわけではないわけでありませぬから、そういうことを頭に置いて、総裁個人がだれがいいというような議論で、私は金融政策に対する姿勢が判断できるものではないというふうに思っております。

むしろ、国際的に非常にナーバスになっている状況の中で、日本の金融政策の担い手についてパブリックサポートがない、あすどうなるかわからない、あるいは政治が不当に干渉している、あるいは与野党の思惑が絡んでいる・・・私はそのことの与える影響のほうはずっと大きいし、マイナスだということ、いずれは

わかっていただけないかと期待をしているところでもあります。

伊藤修治（日刊工業出身） 道路財源は一般財源化したほうがいいのではないかとこの話が出ております。自民党は一般財源化反対なのですが、なぜ反対するのか、それがよくわかりませぬ。一般財源化しても、その一般財源化した部分を道路に使ってはいけないというわけではありませぬ。道路に使ってもいいのですが、それ以上に2兆5000億という金額、これは消費税の1%に当たるわけだ。先ほど津島会長のほうからお話がありましたように、年金のほうの問題で基礎年金を半分税金で賄うということになると2兆5000億円必要だ。一般財源はそれに使ってもいいし、これをうまく使えば、消費税1%上げないで済むわけですが、なぜ一般財源化をしてやろうとしないのか？

それからもう一つは、格差是正についてです。いま、税制というのは、恐らく財政そのものが資源の再配分機能を持っているわけですが、税金の集め方がかなり不公平になっております。いま、年間所得200万円以下の人口が1000万人を超えております。今度の税源移譲の改革を見ると、その人たちの地方税は、5%だったのが10%に上がりました。で、1000万円以上の高額所得者は13%払っていた地方税が10%に変わりました。一律10%ということになりましたので、200万円以下の方は増税、倍額ということになり、そういう人が1000万人以上いる。

それから最高税率の問題ですが、これが88%から始まって65、50と、現在50%です。いま220~230万にいとされる、1000万円以上という高額所得者の最高税率を下げ、1000万人以上いる200万円以下の人たちに増税する。その辺で格差をつくっておいて格差是正だといったって、自民党は選挙に勝てないと思っております。もうちょっと一般国民のことを考えるべきではないかなというふうに思います。

津島 我々が一般財源化に反対している、と断定をされましたが、正確に申しますと、「道路には絶対使わない」という意味での一般財源化に反対しているということでもあります。いまおっしゃったのは、「必要な

ものは使ったらいいではないか」ということですね。そういう意味の「一般財源化」に私たちは反対しているわけではない。

いまの暫定税率部分まで実はピシャッと、例えば9000億の部分は、地方はもう予算に入れて、それで仕事しようと待っている。だから一般財源化して、これは道路には行きませんよとなるときに、仮に、それではそのかわりに地方の3,000に近い自治体にどうするかということまで答えを出さなければやれない。

それから2番目。一般財源化というのを、道路以外にも使うべしという意味に解すれば、大したことはないじゃないか、当たり前なことじゃないかとおっしゃるが、「何に使うのですか？」という問いに対する答えを出さないと、これもまた何のことやらわからなくなってしまうでしょう。

なぜいままで暫定税率でも道路財源、「道路」にこだわったかということ、特定の物資で、これだけ重課をされているものはないのです。そうでしょう。それだけ重課をする理由として、長い間、これは道路で返ってくるのですよ、と。ガソリンを使うあなた方に返ってくるのですよというのが、実は唯一の理由だった。

だから一般財源化するというのはいいいけれども、それは何に使うかわかりませんよということ、これは答えにはならないわけでありませう。

ただ、先ほど私が申しあげたのは、将来の議論として、道路にこだわることなく使うという可能性を開く、それはあってもいい議論だろうと思っています。ただ、ここでいきなり一般財源化となると、これは非常に困る。9000億の部分について取り上げても困ってしまう、ということだけ申しあげておきたいと思ひます。

それから格差是正のことです。これはご案内だと思ひますが、日本の所得税は、地方・住民税合わせて先進国の中で格段に高額所得者に甘いということはあ

りません。世界的な流れとして、いわゆる所得課税というものは一定の限度があって、限度を超えたやつは罰則だ。限度を超えてやると、いろいろな弊害のほうが目立ってくるというのは、これは世界的な税制の責任者たちの共通の認識になっているわけです。

なぜそれが許されるかといいますと、いわゆる国の関与というのは、要するに所得なり消費からちょうだいして、それを今度は「福祉」で皆さん方に返していく。歳入、歳出、両方の機能をあわせて国の関与を消化してもらうわけですが、世界的な流れは、できるだけお返しをしていく福祉のほうを厚くしよう。そして、すべての方に一定以上の不安のない状態をつくるのが大事であるということなのです。そうしますと、主要な財源は膨大になる。限られた方々にピンポイントしてあげるような、いわゆる生活保護の世界ではなくて、およそ勤労者として働いた方が一定の年代になれば、一定の年金をもらえるという世界になると、財源は膨大になります。

したがって、いわゆる逆進性の話、つまり、全体としてどれだけ財政が国民のためになっているかというのは、税と社会保障と合わせてこういうような構図をつくっている。一部の政党にはまだおっしゃっている方がありますよ。いやあ、金持ちからとったらいい、大企業からとったらいいと。そういうことでなくて、トータルとして必要な大きな予算をできるだけスムーズにちょうだいをして、そしてすべての方に公平性を高めるように福祉を差し上げる。そういう方向になっているわけでありまして、限られた方に高い累進税率を課することによって公平感が出てくるとか、社会正義が満足されているというのはいまの世界の風潮ではないというふうに思っております。

文責：編集部

国民経済に占める財政の役割(国際比較)

	対国内総生産比(%)									
	政府最終消費支出		一般政府 総固定 資本形成	現物社会移 転以外の社 会給付(年金、 失業給付等)	その他			一般政府 総支出 (合計)		
	うち人件費	うち私費			うち土地 購入(純)	うち補助金				
日本	1996	15.3	6.2	6.0	8.7	6.4	3.5	1.1	0.9	36.4
	2005	18.0	8.2	3.6	11.3	3.5	2.4	0.4	0.7	36.4
米国	1995	15.3	10.4	2.3	11.7	7.6	4.7	▲ 0.0	0.5	37.0
	2004	15.8	10.2	2.5	12.0	6.2	2.6	0.1	0.4	36.4
英国	1996	19.2	10.7	1.7	14.8	7.4	3.7	▲ 0.1	0.6	43.1
	2005	22.3	11.2	2.1	13.4	7.0	2.2	▲ 0.1	0.6	44.7
ドイツ	1996	19.8	8.7	2.1	18.8	8.6	3.5	▲ 0.1	2.0	49.3
	2005	18.6	7.4	1.3	19.2	7.8	2.8	▲ 0.1	1.2	46.9
フランス	1996	23.9	13.8	3.2	18.0	9.4	3.6	0.1	1.6	54.5
	2005	23.7	13.3	3.2	17.9	9.2	2.7	0.1	1.4	54.0
スウェーデン	1996	27.6	17.0	3.5	19.5	14.2	6.5	▲ 0.5	3.2	64.9
	2005	27.3	16.1	3.0	17.4	8.9	1.9	▲ 0.3	1.5	56.6

(出典) 諸外国はOECD/Economic Outlook 81, National Accounts 2006. 日本は国民経済計算(内閣府)。

(注) 一般政府とは、国・地方及び社会保障基金といった政府あるいは政府の代行的性格の強いものの総体(独立の運営主体となっている公的企業を除く)。